

行政調査報告書

沼田市議会議長 様

令和6年 3月31日

会派外議員

氏名： 井上 弘

政務活動費を使用した行政調査について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1	期 日	令和5年8月22日(火)
2	調 査 地	総務省
3	調 査 事 項	・地域DXの推進に向けた取り組みについて ・デジタル田園都市国家構想について ・地域づくり協議会について
4	参 加 議 員	井上議員
5	調 査 概 要	①調査目的、②調査内容等を記入(別紙で調査資料及び写真等を添付)
調査事項： 1. デジタル田園都市国家構想 ・地域DXの推進に向けた取組 ・デジタル田園都市国家構想と総務省の関わり 2. 地域づくり協議会 ・地域振興室の施策		

6	所 感	調査後の考察（感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など）を記入
<p>・地域DXの推進に向けた取り組み、デジタル田園都市国家構想</p> <p>今後の沼田市のDX推進のために、国が進めるデジタル田園都市国家構想について調査を行った。待ったなしの人口減少と社会の変革の中で、どうすれば市民にとって暮らしやすい市をつくることができるのか改めて考える必要がある。人手不足が深刻になる中、インフラの整備や新しいシステムの開発など、社会で様々な分野のデジタル化が進んでいく。</p> <p>総務省が中心となり、デジタル都市国家構想の中で様々なメニューが用意されている。マイナンバーカードの利用や、紙ではないデータでの申請を活用していくことで、事務処理が簡略化していくことになる。ここで浮いた人的コストを、人員やコストの削減に振り分けるのではなく、市民一人一人との相談・交流などに振り分け、地域をより良くしていくことが必要だと感じた。あくまでDX、デジタル化は目的ではなく手段であり、最後の目的は住民の幸福度の向上である。沼田市が目指す、市民協働のまちづくりにとっても有効な考え方だと考える。</p> <p>DXの推進は多くの人にとって利便性は向上するが、不安を感じる住民がいるのも事実であり、誰一人取り残さないための施策も同時に進めていく必要がある。</p> <p>・地域づくり協議会</p> <p>沼田市で地域協議会制度を進めていくにあたり、地域づくり組織のあり方や課題について調査を行った。</p> <p>同様の組織は国内で多くあり、近年、その数が大きく増えている。組織の運営形態や、母体となった既存組織などに違いはあるが、多くの組織が同様の活動を行っており、同様の課題を抱えていた。活動内容の多くは、地域のイベントや交流事業、防災訓練など。課題は、担い手不足、次のリーダーとなる人材不足、役員の高齢化。多くが今の既存団体が行っている活動と、抱えている課題と同様のものであった。</p> <p>市、地域のどちらが主催かに関わらず、単純に今行われている活動の延長として地域協議会を設立、活動するのであれば、活動の延命措置にしかならないのではないかと感じた。</p> <p>協議会設立に当たっては、地域の特色や活動のあり方を見直し、活動内容を精査した上で今後の地域にふさわしい活動を実施していくことが必要であると感じた。</p>		